平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年５月15日

上 場 会 社 名	明和産業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8103	URL	http://www.meiwa.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 山邉　福二郎	
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役経理本部長	(氏名) 向井　明紀	(TEL) 03-3240-9534
定時株主総会開催予定日	平成26年６月27日	配当支払開始予定日	平成26年６月30日
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無

決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	139,551	6.4	2,757	30.2	3,600	26.0	2,433	44.6
25年３月期	131,121	△17.0	2,118	△34.8	2,857	△26.0	1,682	△27.1

(注) 包括利益　26年３月期　3,544百万円(　30.7%)　25年３月期　2,712百万円(　35.3%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	58.28	―	11.9	6.0	2.0
25年３月期	40.30	―	9.4	4.9	1.6

(参考) 持分法投資損益　26年３月期　651百万円　25年３月期　701百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	62,993	22,029	34.7	523.62
25年３月期	57,264	19,347	33.5	459.81

(参考) 自己資本　26年３月期　21,868百万円　25年３月期　19,203百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	724	294	△37	2,466
25年３月期	1,154	△404	△1,804	1,235

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	0.00	―	6.00	6.00	250	14.9	1.4
26年３月期	―	0.00	―	7.00	7.00	292	12.0	1.4
27年３月期(予想)	―	0.00	―	7.00	7.00		14.6	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	150,000	7.5	2,500	△9.4	3,100	△13.9	2,000	△17.8	47.89

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（注）詳細は、添付資料P.23「会計方針の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	41,780,000株	25年３月期	41,780,000株
②　期末自己株式数	26年３月期	16,646株	25年３月期	16,646株
③　期中平均株式数	26年３月期	41,763,354株	25年３月期	41,763,355株

（注）詳細は、添付資料P.29「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）　個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	104,528	1.9	1,178	△0.3	1,716	2.3	1,260	26.3
25年３月期	102,628	△21.8	1,181	△44.4	1,678	△26.4	998	△15.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	30.18	―
25年３月期	23.90	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	43,869	12,126	27.6	290.36
25年３月期	42,370	10,893	25.7	260.83

（参考）自己資本　26年３月期　12,126百万円　25年３月期　10,893百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 …… 10
（３）会社の対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（継続企業の前提に関する注記） …… 20
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 20
（会計方針の変更） …… 23
（未適用の会計基準等） …… 23
（表示方法の変更） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29
５．個別財務諸表 …… 30
（１）貸借対照表 …… 30
（２）損益計算書 …… 33
（３）株主資本等変動計算書 …… 34
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 36
（継続企業の前提に関する注記） …… 36

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①　当期の業績の概況

当連結会計年度における経済は、米国においては、企業の景況感が改善基調を維持し緩やかな拡大が続き、ユーロ圏においては、輸出の増勢が景気回復を牽引し緩やかに持ち直しました。一方、当社グループの事業において重点戦略国である中国は、前年度並みの成長率に止まったものの輸出入とも増加し貿易総額では米国を抜き世界一となりました。

こうした中、わが国経済は、急速な円安による輸入価格の上昇により貿易収支が過去最大の赤字幅となったものの内需が堅調に推移するとともに消費増税前の駆け込み需要もあり、緩やかな回復が続きました。しかしながら、業界ごとに好不調が分かれ輸入原材料価格の上昇等の影響もあり、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当連結会計年度の業績につきましては、中国国内取引が好調に推移し、輸出取引も堅調に推移しましたが、国内取引は前年度並みに止まり、輸入取引は大幅に減少しました。その結果、売上高は、1,395億５千１百万円（前年度比6.4%増）と増収になりました。

利益面につきましては、営業利益は、売上高の増加に伴い売上総利益が増えたため27億５千７百万円（同30.2%増）となりました。経常利益は、持分法投資利益は減少したものの、営業利益の増加に加え、受取配当金の増加、為替差損益の好転等の結果、36億円（同26.0%増）となりました。

これらの結果、当期純利益は、24億３千３百万円（同44.6%増）と大幅な増益になりました。

②　事業の種類別セグメントの状況

当連結会計年度の事業別状況は次のとおりであります。

【化学品・石油製品関連事業】

化学品・石油製品関連事業は、従来、化学品関連事業と称しておりましたが、石油製品取引が同事業の収益の柱の一つであり、第１四半期連結会計期間より名称を変更しております。

石油化学品取引は、円安等の影響により輸入品の競争力が低下したものの、スマートフォンやタブレット端末等の需要に牽引され順調に推移しました。電池関連取引は、需要の伸びが見られましたが競争激化により依然として厳しい環境にありました。機能化学品及び炭素製品の取引は、需要の穏やかな回復により堅調に推移しました。一方、難燃材及びレアアース等の取引は、内需の減少により大幅に前年度を下回りました。石油製品におきましては、国内は潤滑油が堅調に推移しました。また、輸出及び海外取引におきましては、中国の需要回復や円安の影響を受け大幅に増加しました。

その結果、売上高は848億５千万円（前年度比9.4%増）と増収になりました。また、セグメント利益は、海外取引が好調に推移したこと等の影響により17億８千３百万円（同26.0%増）と大幅な増益になりました。

【合成樹脂・建材関連事業】

合成樹脂関連取引については、自動車部品関連取引は、自動車生産の海外シフトによる影響等もありましたが、光学フィルム取引等の増加により前年度並みになりました。また、防水資材取引は、内需の回復及び消費増税前の駆け込み需要等により堅調に推移しましたが、断熱材や内装材等の取引は、需要の回復が遅れ前年同期並みに推移しました。

その結果、売上高は463億８千３百万円（前年度比2.6%増）と前年度並みになりました。また、セグメント利益は、販売管理費の減少等の影響もあり７億６千１百万円（同43.8%増）と大幅な増益になりました。

【食料・金属製品関連事業】

水産物等の輸入取引は、円安やえびの不漁等の影響により低調に推移しました。また、金属製品取引においては、タービンロータやバルブ等の中国向け発電用設備部材は前年度を下回る水準で推移しましたが、フランジ等の輸入取引が需要の回復の影響を受けて増加したこと等により前年度並みになりました。

その結果、売上高は83億１千７百万円（前年度比0.1%減）と前年度並みになりました。また、セグメント損失は５千１百万円（前年度セグメント損失１千万円）と減益になりました。

③ 次期の見通し

今後の世界経済については、米国経済は堅調な住宅市場や個人消費を背景として引き続き拡大が見込まれ、ユーロ圏においても緩やかな回復が期待されます。一方、中国経済は成長の鈍化が続く見通しであり、又、米国の金融緩和縮小やウクライナ等の地政学上のリスクが世界経済に与える影響については注視する必要があります。日本経済については、消費増税の影響による景気の落ち込み等、不透明な面があるものの、円安・株高を背景に改善が見られる等、デフレ脱却に向けて緩やかな回復が期待されます。

このような状況の下、当社グループの次期連結業績につきましては、中国での潤滑油類の需要拡大の他、合成樹脂・建材分野での国内景気の持ち直しにより売上高は増加する見込みです。しかしながら、末端製品市場での競争激化の影響を受けることが予想されること、中国・ベトナム等での賃金・物価水準の上昇により販売経費が増加すること等を勘案した結果、収益は前年度に比べ若干減少する計画と致しました。なお、我が国や中国をはじめとする世界経済の動向によっては本計画に影響が発生する可能性があります。今後新たな影響により修正が必要となりました場合には速やかに開示いたします。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年度見通し	150,000	2,500	3,100	2,000
平成25年度実績	139,551	2,757	3,600	2,433
増減率	7.5%	△9.4%	△13.9%	△17.8%

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比57億２千８百万円増加の629億９千３百万円となりました。

流動資産は取引の増加に伴い売上債権と棚卸資産が増加したことや、現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末比42億８千４百万円増加の490億４千９百万円となりました。

固定資産は投資有価証券の増加等により前連結会計年度末比14億４千４百万円増加の139億４千４百万円となりました。

流動負債は取引の増加に伴い仕入債務が増加したことや、１年内返済予定の長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比34億８千７百万円増加の368億３千万円となりました。

固定負債は長期借入金の減少等により前連結会計年度末比４億４千１百万円減少の41億３千３百万円となりました。

また、純資産の部は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比26億８千２百万円増加の220億２千９百万円となりました。

この結果、自己資本比率は34.7％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154	724	△429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404	294	699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,804	△37	1,766
現金及び現金同等物の期末残高	1,235	2,466	1,230

当連結会計年度における現金及び現金同等物は24億６千６百万円と前年同期と比べ12億３千万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、７億２千４百万円（前連結会計年度比４億２千９百万円減）となっております。

これは、税金等調整前当期純利益35億９千４百万円のうち、非現金収支等を調整した後の資金の増加28億８千７百万円及び、仕入債務の増加等による11億８千９百万円の資金増に対し、売掛債権や棚卸資産の増加及び法人税等の支払等による33億５千２百万円の資金減が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、２億９千４百万円（前連結会計年度比６億９千９百万円増）となっております。

これは、定期預金の純減少等による６億６千６百万円の資金増と、固定資産等の取得等による３億７千２百万円の資金減が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、３千７百万円（前連結会計年度比17億６千６百万円増）となっております。

これは、主に借入金の純増加による２億２千５百万円の資金増に対し、配当金の支払い等による２億６千３百万円の資金減が生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率(%)	28.5	33.5	34.7
時価ベースの自己資本比率(%)	28.4	30.2	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	36.1	7.2	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.4	12.8	8.9

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、安定的かつ継続的に利益配分を行うという基本的な考え方に基づき決定する方針を採っております。

平成26年３月期におきましては、当期の業績及び財務状況等を鑑み、期初に予定していた１株当たり年間６円の配当金を１円増額し、１株当たり年間７円とする予定です。

また、次期の配当につきましては、連結業績予想と今後の事業展開のために必要な内部留保等を総合的に勘案し、現時点においては１株当たり年間７円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりです。

なお、本項につきましては、現時点において経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があると判断したリスクであり、予見不能並びに軽微なリスクを全て網羅しているものではありません。

① 商品価格変動リスク

当社グループは、化学品、自動車、情報・通信機器、建築・建材等の業界動向や海外の経済動向が悪化した場合、及び原料や原油等の商品価格が下落した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

② 為替変動リスク

当社グループは、外貨建てによる輸出入を行っており、先物為替予約により為替変動によるリスクのヘッジを行っておりますが、著しい為替の変動があった場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、海外に現地法人および子会社を有しており、これらの会社は外貨建ての財務諸表を作成しております。そのため、連結財務諸表を作成する際の為替レートにより、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ カントリーリスク

当社グループは、中国を始めとするアジア諸国との取引強化に努めております。取引に当たっては、各国の政治・経済の動向を把握し適切に対応しておりますが、予測不能な法規制の変更や政治要因等により、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④ 与信リスク

当社グループは、取引先に対し信用を供与することにより販売を行っております。与信リスクを回避するために様々な施策を講じておりますが、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤ リーガルリスク

当社グループは、多種類の商品を取り扱っており、国内外の各種法令・規制の適用を受けております。そのため、コンプライアンス体制の強化に努めておりますが、関連する法令・規制の義務を実行できなかった場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの国内外の事業活動が、今後係る重要な訴訟等の対象となった場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑥ 情報管理リスク

当社グループは、情報の取扱に関する行動規範を定め、全社的情報管理体制の整備を図っておりますが、情報漏洩や流出が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑦ 株価変動リスク

当社グループは、取引先を中心に株式を保有しており、保有株式の見直し、整理等、リスク軽減を図っておりますが、株価が下落した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、年金資産の一部を株式で運用しているため、株価が下落した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑧ 自然災害リスク

当社グループは、国内外の広範囲な地域にわたって事業活動を行っており、大規模な自然災害や感染症等が発生した場合、営業活動の停滞や機会損失等により、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況

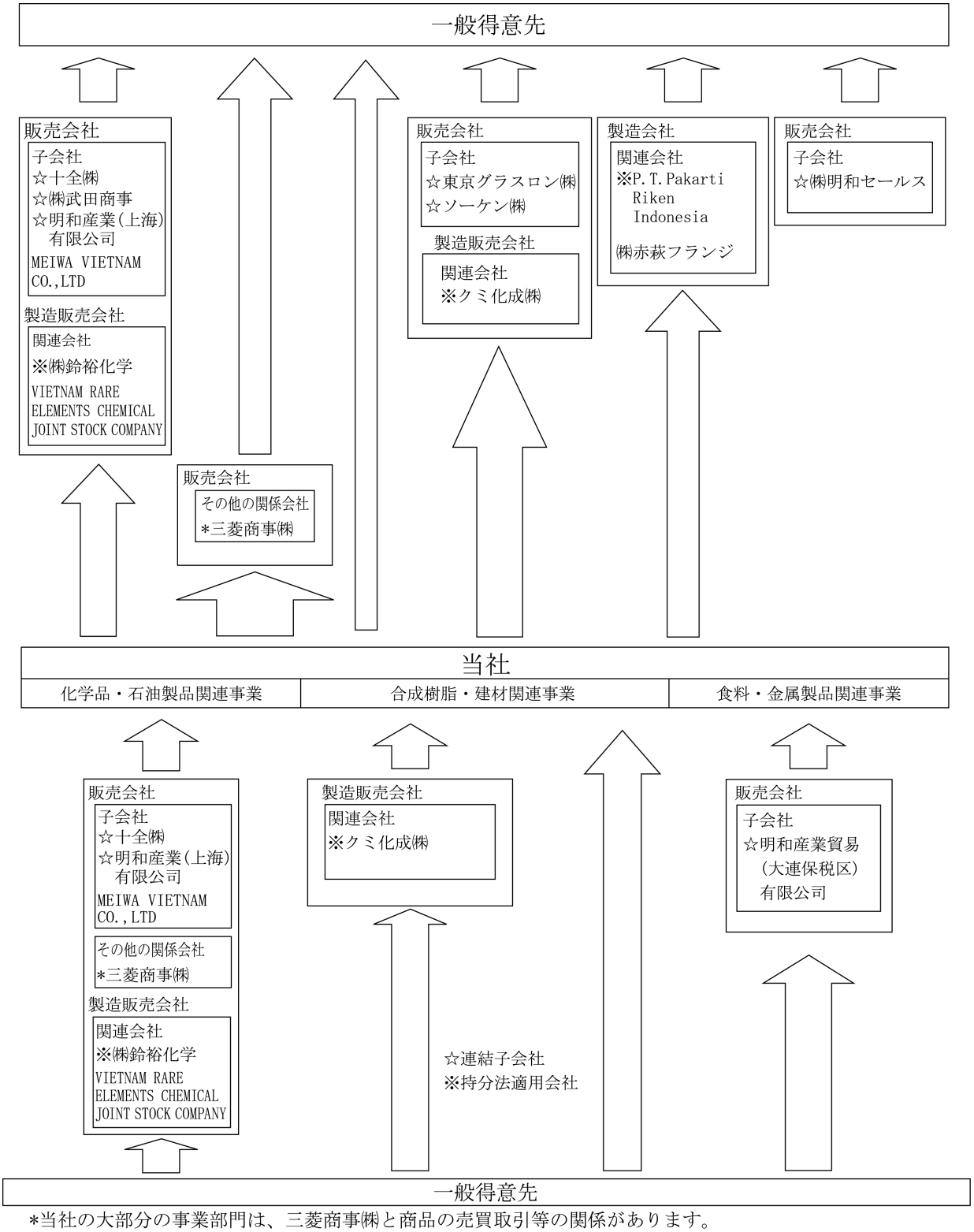
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（明和産業株式会社)、子会社８社、関連会社５社及びその他の関係会社１社により構成されており、化学品、樹脂、燃料、食料、機械、金属、木材、雑貨の各種原料・製品の販売並びに輸出入を主たる業務とし、更に各事業に関連する各種のサービス業務を営んでおります。

なお、当社の大部分の事業部門はその他の関係会社である三菱商事㈱と商品の売買取引等の関係があります。

区分		主要取扱品目	会社名
化学品・石油製品関連事業	販売	有機及び無機工業薬品、石油化学製品、食品添加物、農薬、医薬品、合成ゴム、肥料、難燃剤、炭素製品、各種石油製品等	当社、三菱商事㈱、十全㈱ ㈱武田商事 明和産業（上海）有限公司 MEIWA VIETNAM CO.,LTD （会社数　計６社）
	製造	難燃剤	㈱鈴裕化学 VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY （会社数　計２社）
合成樹脂・建材関連事業	販売	合成樹脂原料並びに製品、防水資材・断熱材・木材・新建材等の建築資材、木材製品等	当社、三菱商事㈱ 東京グラスロン㈱ ソーケン㈱ （会社数　計４社）
	製造	合成樹脂製品	クミ化成㈱ （会社数　計１社）
食料・金属製品関連事業	販売	水産物、金属製品、硝子製品等	当社、㈱明和セールス 明和産業貿易（大連保税区）有限公司 三菱商事㈱ （会社数　計４社）
	製造	金属製品等	P.T.Pakarti Riken Indonesia ㈱赤萩フランジ （会社数　計２社）

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



*当社の大部分の事業部門は、三菱商事㈱と商品の売買取引等の関係があります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合（%）	関係内容
（連結子会社） 十全㈱ (注)２、３	東京都千代田区	73	化学品・石油製品関連事業	90.4	当社商品（無機薬品等）の販売と類似商品の仕入をおこなっております。
明和産業（上海）有限公司 (注)２、３	中華人民共和国上海市	百万人民元 23	化学品・石油製品関連事業	100.0	当社商品等（合成樹脂製品・石油製品等）を中国国内で販売しております。
㈱武田商事 (注)６	東京都墨田区	12	化学品・石油製品関連事業	100.0 (100.0)	当社の子会社の商品（無機薬品等）の販売と類似商品の仕入れをおこなっております。
東京グラスロン㈱ (注)３	東京都千代田区	100	合成樹脂・建材関連事業	97.1	当社商品（新建材等）を関東地区を中心に販売しております。
ソーケン㈱ (注)２、３	大阪府豊中市	20	合成樹脂・建材関連事業	100.0	当社商品（新建材等）を関西地区を中心に販売しております。
㈱明和セールス (注)２、３	東京都千代田区	50	食料・金属製品関連事業	51.0	同社に対し融資をおこなっております。
明和産業貿易（大連保税区）有限公司 (注)２、３	中華人民共和国大連市	百万人民元 1	食料・金属製品関連事業	100.0	中国製品（金属製品等）を同社の取次ぎで当社が輸入して販売しております。また、当社商品（金属製品等）を同社の取次ぎで当社が輸出しております。
（持分法適用関連会社） ㈱鈴裕化学 (注)２、３	茨城県守谷市	40	化学品・石油製品関連事業	35.0	当社輸入商品（三酸化アンチモン）を使用し、難燃剤を製造しております。また、同社に対し融資をおこなっております。
クミ化成㈱ (注)２、３、４	東京都千代田区	373	合成樹脂・建材関連事業	39.9	当社商品（樹脂原料）を使用し自動車用樹成型品を製造しております。
その他　１社					
（その他の関係会社） 三菱商事㈱ (注)５	東京都千代田区	204,447	化学品・石油製品関連事業　他	〔33.1〕	当社の大部分の事業部門と商品の売買をおこなっております。

（注）１　主要な事業内容の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
２　当社の役員が当該社の役員を兼務しております。
３　当社の従業員を役員として派遣しております。
４　クミ化成㈱については、同社の子会社５社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該５社の損益をクミ化成㈱の損益に含めて計算しております。
なお、持分法適用会社数はクミ化成㈱グループ全体を１社として表示しております。
５　当該社は有価証券報告書を提出しております。
６　「議決権の所有割合」の欄の（内書）は間接所有であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

「明光和親」= 事を処するに公正明朗、全社員が和を旨としてお互いに協調し、真に暖かみのある事業体をつくると共に、事業を通じて広く社会に貢献する。

「明光和親」という社是は、企業の経営は人の問題であり、人格を尊重し合い、和やかな交わりを開く、という考え方に基づくものであります。当社グループは、この考え方を基に、それぞれが常に自己研鑽に努め、その能力を最大限に発揮することで、会社全体をより強い個の集団とすること、それを基盤に、事業を通じて広く社会に貢献し、社員もまた良き恩恵を受ける、このような事業体の実現を理想として目指してまいります。

（２）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記の経営理念を踏まえた上で平成23～25年度の３ヶ年中期経営計画を策定し、平成23年６月に公表致しました。

この計画においては、「基盤ビジネスの進化と、成長の実現」を中長期ヴィジョンとして位置付け、以下２点を目標としております。

①産業構造の変化に対応し、重点分野への経営資源の傾斜配分を行い、当社が果たす機能・付加価値の向上を目指す。

②既存事業の付加価値向上と、更に新規成長分野への挑戦により、企業としての成長を目指す。

なお、平成26～28年度の次期３ヶ年中期経営計画を現在取り纏め中ですので、完成次第開示致します。

（３）会社の対処すべき課題

中期経営計画における中長期ヴィジョン「基盤ビジネスの進化と、成長の実現」を達成するため、以下を重点施策として取り組んでまいりました。

①　２本柱である「潤滑油を含む化学品事業」と「合成樹脂事業」への経営資源の傾斜配分

成長事業として、化学品関連でのレアアース、難燃剤関連製品及び電池部材取引、中国での潤滑油類の販売事業、合成樹脂部品・部材取引は、積極的に経営資源を傾斜配分してまいります。

当期におきましては、中国における潤滑油類の販売事業拡大への取り組みとして、営業拠点を２箇所（合計18箇所）新たに開設しました。物流拠点は新設・整理統合により前年と変わらず合計33箇所を維持しております。今後も中国経済の成長を取り込み事業を伸ばすべく、販売網を拡充しつつ、販売数量の増加と共に品種・用途の拡大を図っていく方針です。

また平成26年度より、専門性を強化すべく、化学品・石油製品本部よりレアアース、難燃剤、電池部材関連のグループを機能材料本部として分割しました。食料・金属製品本部を廃止し、食料グループを独立させるとともに、金属製品グループは自動車関連等の市場との相乗効果を狙い、合成樹脂・建材本部へ移管しました。

②　産業構造の変化に対応し、ニーズに対するソリューションを提供する営業力の強化

国内経済の停滞や技術革新による新市場の創出など、大きく変化する産業構造に対応し更なる成長を求めて取引先に対し、より付加価値の高い機能の提供を目指します。当社のネットワークや、中国・ベトナムでのビジネスノウハウを活かし、新たな取引関係の構築や取引先の海外進出支援などに積極的に取り組んでまいります。

前期に設立したベトナム現地法人は、新規取引の開拓に鋭意努力し日系顧客のベトナム進出支援等を実行しました。

③　継続的な事業の改善とステップアップ

PDCAを徹底し継続的な事業の改善を図るとともに、積極的な事業投資によって機能の高度化を目指します。また、中国での事業の拡大に対応し、リスク管理面・営業戦略面・管理面でのガバナンス体制を強化します。

従来より、当社及び連結子会社において四半期毎の業況や課題の実行状況についてレビューを行っており、今後もこれを継続し事業の改善を進めます。国内子会社について、当社グループの経済的実態把握及び将来的な成長予測をより精緻に行うため、平成27年３月期より決算期を統一することとしました。

④　人材の育成・活性化

成長を実現する為の長期的視野に立った人事施策を実行し、個々の能力の向上と人材活性化を行います。また、中国での事業展開に対応できる人材の育成と、海外拠点における中核ナショナルスタッフの育成と登用を図ります。

中国拠点のスタッフを日本へ派遣、また、日本の若手社員を中国拠点へ派遣するなど、人材育成と相互理解を目

的に積極的な人事交流を実施しました。

⑤ 株主にとっての価値の向上

更なる成長の実現と経営体質の強化を図り、持続的な企業価値の向上を目指すと同時に、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益配分を目指します。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,930	2,900
受取手形及び売掛金	37,247	39,683
商品	5,079	5,779
繰延税金資産	200	245
その他	641	739
貸倒引当金	△334	△298
流動資産合計	44,764	49,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	823	844
減価償却累計額	△597	△545
建物及び構築物（純額）	225	298
機械装置及び運搬具	416	428
減価償却累計額	△386	△387
機械装置及び運搬具（純額）	29	41
工具、器具及び備品	208	201
減価償却累計額	△181	△173
工具、器具及び備品（純額）	26	28
土地	287	264
リース資産	20	－
減価償却累計額	△19	－
リース資産（純額）	0	－
有形固定資産合計	570	632
無形固定資産		
ソフトウエア	136	95
ソフトウエア仮勘定	267	332
その他	13	71
無形固定資産合計	417	499
投資その他の資産		
投資有価証券	10,080	11,096
長期貸付金	46	15
繰延税金資産	29	344
その他	1,918	1,883
貸倒引当金	△562	△528
投資その他の資産合計	11,511	12,812
固定資産合計	12,499	13,944
資産合計	57,264	62,993

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,234	28,785
短期借入金	4,920	4,830
1年内返済予定の長期借入金	－	1,818
リース債務	0	7
未払法人税等	408	442
繰延税金負債	－	0
賞与引当金	84	85
その他	694	859
流動負債合計	33,342	36,830
固定負債		
長期借入金	2,300	581
リース債務	－	32
繰延税金負債	812	1,126
退職給付引当金	275	－
役員退職慰労引当金	53	83
退職給付に係る負債	－	1,133
その他	1,133	1,174
固定負債合計	4,574	4,133
負債合計	37,917	40,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	11,480	13,663
自己株式	△3	△3
株主資本合計	18,262	20,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,391
繰延ヘッジ損益	10	1
為替換算調整勘定	△178	631
退職給付に係る調整累計額	－	△601
その他の包括利益累計額合計	940	1,422
少数株主持分	143	161
純資産合計	19,347	22,029
負債純資産合計	57,264	62,993

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	131,121	139,551
売上原価	121,719	129,278
売上総利益	9,401	10,273
販売費及び一般管理費	7,283	7,515
営業利益	2,118	2,757
営業外収益		
受取配当金	128	198
持分法による投資利益	701	651
その他	141	141
営業外収益合計	971	992
営業外費用		
支払利息	89	81
売上割引	28	29
為替差損	47	－
外国源泉税	31	20
その他	35	18
営業外費用合計	232	149
経常利益	2,857	3,600
特別利益		
投資有価証券売却益	7	23
ゴルフ会員権売却益	－	6
その他	1	0
特別利益合計	8	30
特別損失		
投資有価証券売却損	58	－
投資有価証券評価損	15	12
減損損失	78	9
ゴルフ会員権評価損	14	5
その他	23	8
特別損失合計	191	37
税金等調整前当期純利益	2,674	3,594
法人税、住民税及び事業税	758	975
法人税等調整額	214	161
法人税等合計	972	1,136
少数株主損益調整前当期純利益	1,701	2,457
少数株主利益	18	23
当期純利益	1,682	2,433

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,701	2,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	266
繰延ヘッジ損益	△11	△9
為替換算調整勘定	321	756
持分法適用会社に対する持分相当額	393	72
その他の包括利益合計	1,010	1,086
包括利益	2,712	3,544
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,692	3,517
少数株主に係る包括利益	19	27

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,024	2,761	10,048	△3	16,830
当期変動額					
剰余金の配当			△250		△250
当期純利益			1,682		1,682
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,432	△0	1,432
当期末残高	4,024	2,761	11,480	△3	18,262

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	733	21	△824	－	△68	132	16,893
当期変動額							
剰余金の配当							△250
当期純利益							1,682
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	375	△11	645	－	1,009	11	1,021
当期変動額合計	375	△11	645	－	1,009	11	2,453
当期末残高	1,109	10	△178	－	940	143	19,347

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,024	2,761	11,480	△3	18,262
当期変動額					
剰余金の配当			△250		△250
当期純利益			2,433		2,433
自己株式の取得				－	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,183	－	2,183
当期末残高	4,024	2,761	13,663	△3	20,445

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,109	10	△178	－	940	143	19,347
当期変動額							
剰余金の配当							△250
当期純利益							2,433
自己株式の取得							－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	282	△9	810	△601	481	17	499
当期変動額合計	282	△9	810	△601	481	17	2,682
当期末残高	1,391	1	631	△601	1,422	161	22,029

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,674	3,594
減価償却費	113	118
減損損失	78	9
のれん償却額	－	1
負ののれん償却額	△4	△3
持分法による投資損益（△は益）	△580	△515
貸倒引当金の増減額（△は減少）	95	△51
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△42	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△77
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△35	30
賞与引当金の増減額（△は減少）	22	0
受取利息及び受取配当金	△178	△229
支払利息	89	81
投資有価証券売却損益（△は益）	51	△23
投資有価証券評価損益（△は益）	15	12
固定資産売却損益（△は益）	5	0
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	－	△6
売上債権の増減額（△は増加）	818	△1,861
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,044	△414
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,563	1,009
その他の流動資産の増減額（△は増加）	456	△128
その他投資等の増減額(△は増加)	46	53
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△1,054	128
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△3	44
その他	△183	△202
小計	1,866	1,570
利息及び配当金の受取額	154	183
利息の支払額	△90	△81
法人税等の支払額	△776	△947
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154	724

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△973	△607
定期預金の払戻による収入	1,251	1,041
投資有価証券の取得による支出	△304	△36
投資有価証券の売却による収入	8	48
関係会社株式の取得による支出	△300	－
出資金の払込による支出	△91	△0
出資金の売却による収入	90	－
有形固定資産の取得による支出	△95	△159
有形固定資産の売却による収入	40	20
無形固定資産の取得による支出	△109	△77
短期貸付けによる支出	△107	△84
短期貸付金の回収による収入	156	134
長期貸付けによる支出	△11	△6
長期貸付金の回収による収入	44	28
その他	△4	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404	294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,541	125
長期借入れによる収入	－	100
配当金の支払額	△250	△250
少数株主への配当金の支払額	△7	△10
その他	△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,804	△37
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	248
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△941	1,230
現金及び現金同等物の期首残高	2,177	1,235
現金及び現金同等物の期末残高	1,235	2,466

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

主要な連結子会社の名称

「２　企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社名

MEIWA VIETNAM CO.,LTD

連結の範囲から除いた理由

MEIWA VIETNAM CO.,LTDは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3社

主要な会社等の名称

クミ化成㈱

㈱鈴裕化学

クミ化成㈱については、同社の子会社５社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該５社の損益をクミ化成㈱の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数はクミ化成㈱グループ全体を１社として表示しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

MEIWA VIETNAM CO.,LTD

㈱赤萩フランジ

VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち十全㈱、明和産業（上海）有限公司、明和産業貿易（大連保税区）有限公司、㈱武田商事の決算日は平成25年12月31日であり、㈱明和セールスの決算日は平成26年１月31日であり、また、ソーケン㈱、東京グラスロン㈱の決算日は平成26年２月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は建物については定率法を、建物以外については主に貸与資産であり定額法を、国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～30年
構築物	５～15年
機械装置	５～８年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（2,182百万円）は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約についてはすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない主として取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,133百万円計上されております。

また、その他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)が601百万円減少しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年９月13日)
・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成25年９月13日)
・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成25年９月13日)
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号　平成25年９月13日)
・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日)
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号　平成25年９月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年３月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年３月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日)
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「特別利益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「手形売却損」9百万円、「その他」25百万円は、「営業外費用」の「その他」35百万円として組み替えております。また、「特別利益」に表示していた「固定資産売却益」１百万円は、「特別利益」の「その他」１百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」及び「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた53百万円は、「投資有価証券評価損」15百万円、「ゴルフ会員権評価損」14百万円、「その他」23百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類、市場の類似性等に照らして事業を区分しており、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化学品・石油製品関連事業」、「合成樹脂・建材関連事業」及び「食料・金属製品関連事業」の３つを報告セグメントとしております。

「化学品・石油製品関連事業」は有機及び無機工業薬品、難燃剤、炭素製品、各種石油製品等を、「合成樹脂・建材関連事業」は合成樹脂原料並びに製品、建築資材、木材製品等を、「食料・金属製品関連事業」は農水産物、金属製品、硝子製品等を取り扱っております。

なお、化学品・石油製品関連事業は、従来、化学品関連事業と称しておりましたが、石油製品取引が同事業の収益の柱の一つであり、当期より名称を変更しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	化学品・石油製品関連事業	合成樹脂・建材関連事業	食料・金属製品関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,572	45,221	8,328	131,121	－	131,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	317	188	6	512	△512	－
計	77,890	45,409	8,334	131,634	△512	131,121
セグメント利益又は損失(△)	1,415	529	△10	1,934	144	2,078
セグメント資産	28,188	21,714	3,262	53,165	4,098	57,264
その他の項目						
減価償却費	27	22	2	52	60	113
のれんの償却額	－	－	－	－	－	－
受取利息	46	2	0	49	0	49
支払利息	199	106	28	334	△244	89
持分法適用会社への投資額	10	4,587	740	5,338	－	5,338
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61	13	5	80	21	101

(注) 1　調整額は、以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益又は損失の調整額144百万円には、セグメント間取引消去△48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△54百万円、棚卸資産の調整額１百万円、及び利息費用の調整額245百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

(2)　セグメント資産の調整額4,098百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。

(3)　減価償却費の調整額60百万円は、各報告セグメントに配分していない全社経費であります。

(4)　受取利息の調整額０百万円は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。

(5)　支払利息の調整額△244百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(6)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、主に建物附属設備であります。

2　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	化学品・石油製品関連事業	合成樹脂・建材関連事業	食料・金属製品関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	84,850	46,383	8,317	139,551	－	139,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	323	198	10	531	△531	－
計	85,174	46,581	8,327	140,083	△531	139,551
セグメント利益又は損失(△)	1,783	761	△51	2,494	212	2,706
セグメント資産	31,134	22,121	3,413	56,668	6,324	62,993
その他の項目						
減価償却費	45	11	4	61	56	118
のれんの償却額	1	－	－	1	－	1
受取利息	29	0	0	29	1	30
支払利息	169	92	32	294	△213	81
持分法適用会社への投資額	16	5,191	761	5,970	－	5,970
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	170	5	52	227	65	293

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益又は損失の調整額212百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△15百万円、及び利息費用の調整額214百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

(2)　セグメント資産の調整額6,324百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。

(3)　減価償却費の調整額56百万円は、各報告セグメントに配分していない全社経費であります。

(4)　受取利息の調整額１百万円は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。

(5)　支払利息の調整額△213百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(6)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65百万円は、主にソフトウエアであります。

２　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
99,191	27,999	3,930	131,121

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
98,053	38,031	3,467	139,551

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない減損損失は78百万円であり、その内訳はソフトウエア仮勘定であります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	化学品・石油製品関連事業	合成樹脂・建材関連事業	食料・金属製品関連事業	合計		
(のれん)						
当期償却高	－	－	－	－	－	－
当期末残高	－	－	－	－	－	－
(負ののれん)						
当期償却額	4	0	－	4	－	4
当期末残高	16	－	－	16	－	16

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	化学品・石油製品関連事業	合成樹脂・建材関連事業	食料・金属製品関連事業	合計		
(のれん)						
当期償却額	1	－	－	1	－	1
当期末残高	17	－	－	17	－	17
(負ののれん)						
当期償却額	3	－	－	3	－	3
当期末残高	12	－	－	12	－	12

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	459.81円	523.62円
１株当たり当期純利益金額	40.30円	58.28円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、14.41円減少しております。
３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,682	2,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,682	2,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,347	22,029
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	143	161
(少数株主持分(百万円))	(143)	(161)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,203	21,868
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,763	41,763

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274	527
受取手形	9,291	8,752
売掛金	21,074	22,067
商品	3,127	3,503
未着商品	409	431
前渡金	15	22
前払費用	1	2
繰延税金資産	144	173
その他	761	720
貸倒引当金	△166	△135
流動資産合計	34,934	36,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	77	76
減価償却累計額	△48	△52
建物（純額）	28	23
構築物	138	212
減価償却累計額	△131	△134
構築物（純額）	6	77
機械及び装置	349	349
減価償却累計額	△330	△331
機械及び装置（純額）	18	17
車両運搬具	13	15
減価償却累計額	△10	△12
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	128	124
減価償却累計額	△111	△108
工具、器具及び備品（純額）	16	15
土地	0	0
リース資産	20	－
減価償却累計額	△19	－
リース資産（純額）	0	－
有形固定資産合計	74	137
無形固定資産		
ソフトウエア	132	85
ソフトウエア仮勘定	267	332
その他	3	3
無形固定資産合計	404	421

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	4,005	4,319
関係会社株式	1,322	1,322
出資金	195	206
関係会社出資金	466	466
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	6	－
破産更生債権等	453	432
長期前払費用	1	1
その他	952	923
貸倒引当金	△448	△430
投資その他の資産合計	6,957	7,242
固定資産合計	7,435	7,801
資産合計	42,370	43,869
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,445	3,151
買掛金	18,020	18,630
短期借入金	5,590	5,280
1年内返済予定の長期借入金	－	1,800
リース債務	0	－
未払金	112	93
未払費用	315	421
未払法人税等	218	243
前受金	17	23
預り金	29	34
その他	9	8
流動負債合計	27,759	29,688
固定負債		
長期借入金	2,300	500
繰延税金負債	211	346
退職給付引当金	143	64
役員退職慰労引当金	44	71
その他	1,017	1,071
固定負債合計	3,716	2,054
負債合計	31,476	31,743

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金		
資本準備金	2,761	2,761
資本剰余金合計	2,761	2,761
利益剰余金		
利益準備金	337	337
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,041	4,051
利益剰余金合計	3,378	4,388
自己株式	△3	△3
株主資本合計	10,160	11,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	722	954
繰延ヘッジ損益	10	0
評価・換算差額等合計	732	955
純資産合計	10,893	12,126
負債純資産合計	42,370	43,869

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	102,628	104,528
売上原価		
商品期首たな卸高	5,032	3,537
当期商品仕入高	95,851	99,759
合計	100,883	103,297
商品期末たな卸高	3,537	3,935
商品売上原価	97,346	99,362
売上総利益	5,281	5,166
販売費及び一般管理費	4,100	3,988
営業利益	1,181	1,178
営業外収益		
受取配当金	679	647
その他	56	56
営業外収益合計	736	704
営業外費用		
支払利息	92	89
売上割引	28	29
外国源泉税	31	20
その他	86	26
営業外費用合計	239	165
経常利益	1,678	1,716
特別利益		
投資有価証券売却益	7	23
ゴルフ会員権売却益	－	5
その他	0	0
特別利益合計	7	29
特別損失		
減損損失	78	－
投資有価証券評価損	－	12
関係会社出資金売却損	57	－
ゴルフ会員権評価損	11	5
その他	8	0
特別損失合計	156	19
税引前当期純利益	1,529	1,727
法人税、住民税及び事業税	391	460
法人税等調整額	139	6
法人税等合計	531	466
当期純利益	998	1,260

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,024	2,761	2,761	337	2,293	2,631
当期変動額						
剰余金の配当					△250	△250
当期純利益					998	998
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					747	747
当期末残高	4,024	2,761	2,761	337	3,041	3,378

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3	9,413	422	21	443	9,857
当期変動額						
剰余金の配当		△250				△250
当期純利益		998				998
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			300	△11	288	288
当期変動額合計	△0	747	300	△11	288	1,035
当期末残高	△3	10,160	722	10	732	10,893

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,024	2,761	2,761	337	3,041	3,378
当期変動額						
剰余金の配当					△250	△250
当期純利益					1,260	1,260
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					1,009	1,009
当期末残高	4,024	2,761	2,761	337	4,051	4,388

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3	10,160	722	10	732	10,893
当期変動額						
剰余金の配当		△250				△250
当期純利益		1,260				1,260
自己株式の取得	－	－				－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			232	△9	223	223
当期変動額合計	－	1,009	232	△9	223	1,233
当期末残高	△3	11,170	954	0	955	12,126

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。